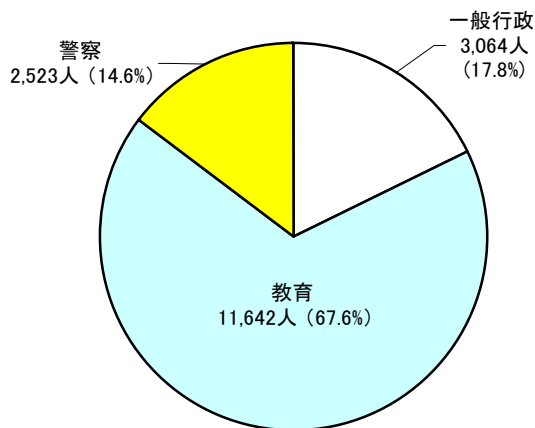


## 滋賀県の職員数の状況について

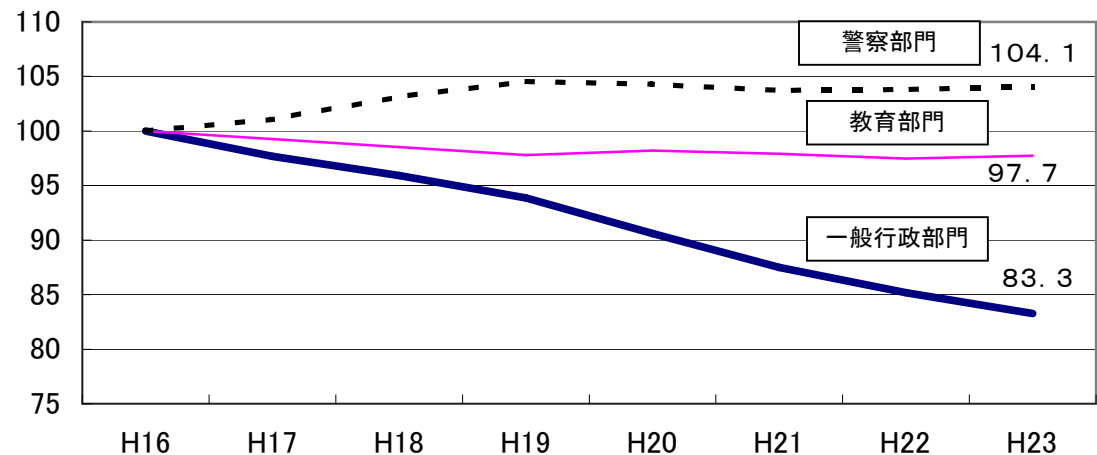
### 〔県全体の職員数の現状〕

- これまでから職員定数の削減を行ってきており、現在も行財政改革方針に基づいて、しっかりと人員削減を進めている。
- 県職員全体のうち、法令定数(教職員・警察官)が約8割を占め、県の裁量により削減できる余地は限られている。
- 一般行政部門の職員数は、平成16年度から平成23年度までに、**16.7%**減少(H16:3,679 → H23:3,064)

職員の部門別職員数と構成比(平成23年度)



滋賀県の部門別職員数の推移(平成16年度を100として)



	平成16年度	平成23年度		対H16増減	
	職員数(人) a	職員数(人) b	構成比	増減(人) b-a=c	増減率 c/a
一般行政部門	3,679	3,064	17.8%	△ 615	△ 16.7%
教育部門	11,913	11,642	67.6%	△ 271	△ 2.3%
警察部門	2,424	2,523	14.6%	99	4.1%
計	18,016	17,229	100%	△ 787	△ 4.4%

(各年度総務省定員管理調査)

※一般行政部門とは、知事部局のうち下水道、公営競技等を除いたもの。

○ 一般行政部門の職員数は、全国で **4番目** に少ない。〔3,064人〕  
人口類似県(17県)の中で **最少** (人口類似県の平均:3,855人)

(職員数:少ない順)

☆印:人口類似県

順位	都道府県	一般行政部門 職員数	住民基本台帳 人口(H23.3.31)	人口1万人 あたり職員数	順位
1	香川県	2,771	1,009,794	27.4	27
2	福井県	2,873	806,428	35.6	41
3	山梨県	3,043	860,559	35.4	39
☆4	滋賀県	3,064	1,390,927	22.0	16
5	鳥取県	3,066	592,213	51.8	47
6	佐賀県	3,070	855,968	35.9	42
☆7	奈良県	3,125	1,406,701	22.2	17
8	徳島県	3,248	791,242	41.0	44
☆9	石川県	3,360	1,160,206	29.0	30
10	島根県	3,397	718,218	47.3	46
☆11	富山県	3,423	1,092,885	31.3	34
12	高知県	3,482	766,426	45.4	45
☆13	秋田県	3,524	1,097,588	32.1	36
☆14	和歌山県	3,546	1,025,613	34.6	38
☆15	宮崎県	3,787	1,147,867	33.0	37
☆16	大分県	3,811	1,201,901	31.7	35
☆17	愛媛県	3,861	1,450,262	26.6	25
☆18	沖縄県	3,919	1,413,583	27.7	28
☆19	山口県	3,923	1,455,401	27.0	26
20	群馬県	3,966	1,998,558	19.8	14
☆21	岩手県	3,969	1,120,741	35.4	40
22	岡山県	3,985	1,934,057	20.6	15
☆23	青森県	4,018	1,395,886	28.8	29
24	岐阜県	4,074	2,076,675	19.6	13

(単位:人)

順位	都道府県	一般行政部門 職員数	住民基本台帳 人口(H23.3.31)	人口1万人 あたり職員数	順位
25	京都府	4,152	2,547,225	16.3	11
☆26	山形県	4,212	1,168,752	36.0	43
☆27	長崎県	4,267	1,440,853	29.6	32
☆28	熊本県	4,458	1,828,471	24.4	22
29	三重県	4,491	1,844,293	24.4	21
30	栃木県	4,540	1,995,901	22.7	18
31	広島県	4,625	2,852,728	16.2	10
32	宮城県	4,808	1,978,961	24.3	20
33	茨城県	5,055	2,973,174	17.0	12
34	長野県	5,194	2,153,802	24.1	19
☆35	鹿児島県	5,272	1,713,984	30.8	33
36	福島県	5,584	1,897,429	29.4	31
37	静岡県	5,688	3,760,801	15.1	8
38	新潟県	5,899	2,378,853	24.8	23
39	千葉県	6,843	6,161,921	11.1	4
40	埼玉県	6,853	7,140,929	9.6	3
41	兵庫県	6,909	5,580,139	12.4	6
42	神奈川県	7,374	8,906,590	8.3	1
43	福岡県	7,895	5,043,494	15.7	9
44	大阪府	8,057	8,681,623	9.3	2
45	愛知県	8,617	7,249,626	11.9	5
46	北海道	13,879	5,498,916	25.2	24
47	東京都	18,491	12,662,461	14.6	7

(平成23年度総務省定員管理調査)

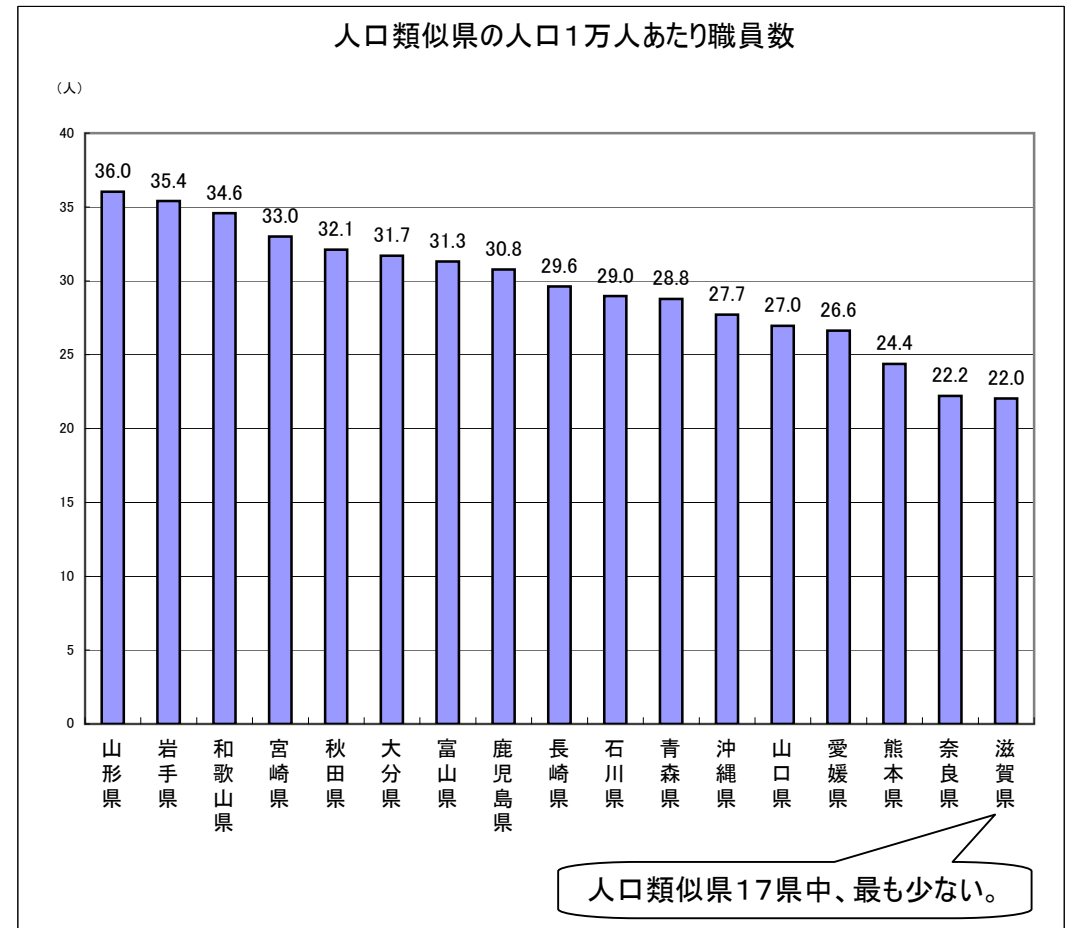
○一般行政部門の人口1万人あたり職員数は、全国で(16番目)に少ない。  
 指定都市の所在する団体を除くと、全国で(4番目)に少なく、人口類似県(17県)の中では(最少)[22.0人]

(人口1万人あたり職員数:少ない順)

順位	都道府県	一般行政部門 職員数(人)	
★	1	神奈川県	8.3
★	2	大阪府	9.3
★	3	埼玉県	9.6
★	4	千葉県	11.1
★	5	愛知県	11.9
★	6	兵庫県	12.4
★	7	東京都	14.6
★	8	静岡県	15.1
★	9	福岡県	15.7
★	10	広島県	16.2
★	11	京都府	16.3
	12	茨城県	17.0
	13	岐阜県	19.6
	14	群馬県	19.8
★	15	岡山県	20.6
	16	<b>滋賀県</b>	<b>22.0</b>
	17	奈良県	22.2
	18	栃木県	22.7
	19	長野県	24.1
★	20	宮城県	24.3
	21	三重県	24.4
	22	熊本県	24.4
★	23	新潟県	24.8
★	24	北海道	25.2

順位	都道府県	一般行政部門 職員数(人)
25	愛媛県	26.6
26	山口県	27.0
27	香川県	27.4
28	沖縄県	27.7
29	青森県	28.8
30	石川県	29.0
31	福島県	29.4
32	長崎県	29.6
33	鹿児島県	30.8
34	富山県	31.3
35	大分県	31.7
36	秋田県	32.1
37	宮崎県	33.0
38	和歌山県	34.6
39	山梨県	35.4
40	岩手県	35.4
41	福井県	35.6
42	佐賀県	35.9
43	山形県	36.0
44	徳島県	41.0
45	高知県	45.4
46	島根県	47.3
47	鳥取県	51.8

★印: 指定都市の所在する団体 ☆印: 人口類似県



◎ 人口1万人当たり職員数

人口類似県(17県)の平均 29.1人

**滋賀県**  
22.0人

[参考] 教育部門: 6番目に少ない。(83.7人)  
 警察部門: 最も少ない。(18.1人)

○ 人口と面積をもとにした試算職員数を示す参考指標(定員回帰指標)では、全国で **2番目** に低い。

定員回帰指標とは、

人口と面積のみを説明変数として、簡素で大括りに試算職員数を示す指標

- 政府の地方分権改革推進委員会において、「地方公務員数を人口・面積など客観的な指標で簡素に説明すべき」との指摘があったこと等を踏まえ、平成19年度に総務省「地方公共団体定員管理研究会」で検討。
- 行政サービスの主要な提供対象を代表する統計数値であり、住民にとっても行政需要との関連を実感しやすい「人口」と「面積」をつかって、各地方公共団体の定員管理の状況をわかりやすく説明できるように算出された参考指標

【滋賀県の試算職員数】

$$\left( \begin{array}{c} \text{人口千人} \\ \text{あたりの係数} \\ a \end{array} \right) \left( \begin{array}{c} \text{人口} \\ \text{(千人)} \\ X1 \end{array} \right) + \left( \begin{array}{c} \text{面積1km}^2 \\ \text{あたりの係数} \\ b \end{array} \right) \left( \begin{array}{c} \text{面積} \\ \text{(km}^2\text{)} \\ X2 \end{array} \right) + \left( \begin{array}{c} \text{一定値} \\ \text{(権能差も反映)} \\ c \end{array} \right) = 3625.6 \text{ 人}$$

$$0.84 \times 1,386 + 0.08 \times 4,017 + 2,140 = 3625.6 \text{ 人}$$

○ 試算職員数を100とした場合の職員数(指数化)

$$\frac{\text{平成22年度一般行政部門職員数 } 3,134 \text{ 人}}{\text{試算職員数 } 3,625.6 \text{ 人}} \times 100 = 86.4$$

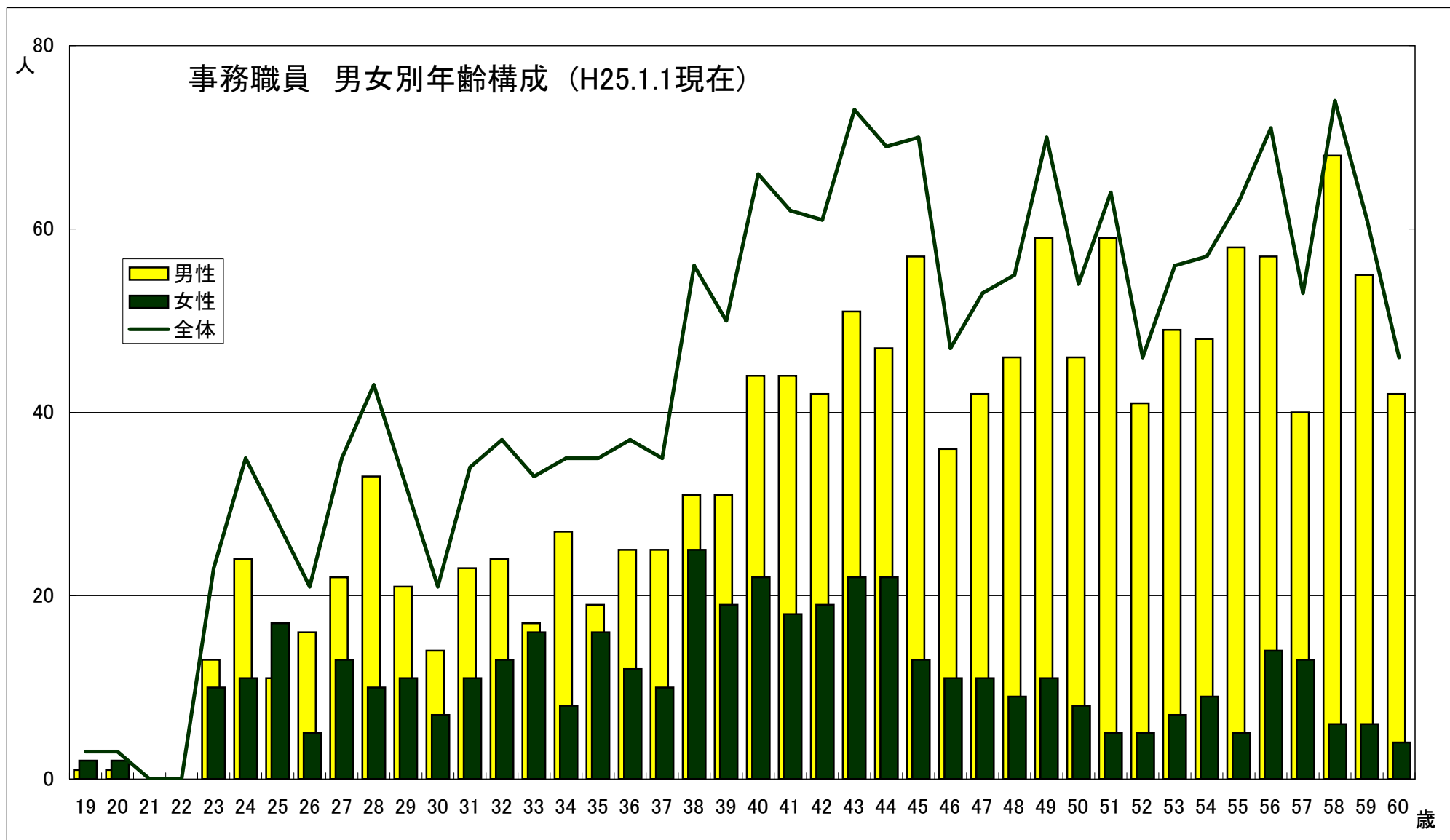
【試算職員数を100とした場合の各都道府県職員数】

(平成22年度総務省定員管理調査:一般行政部門)

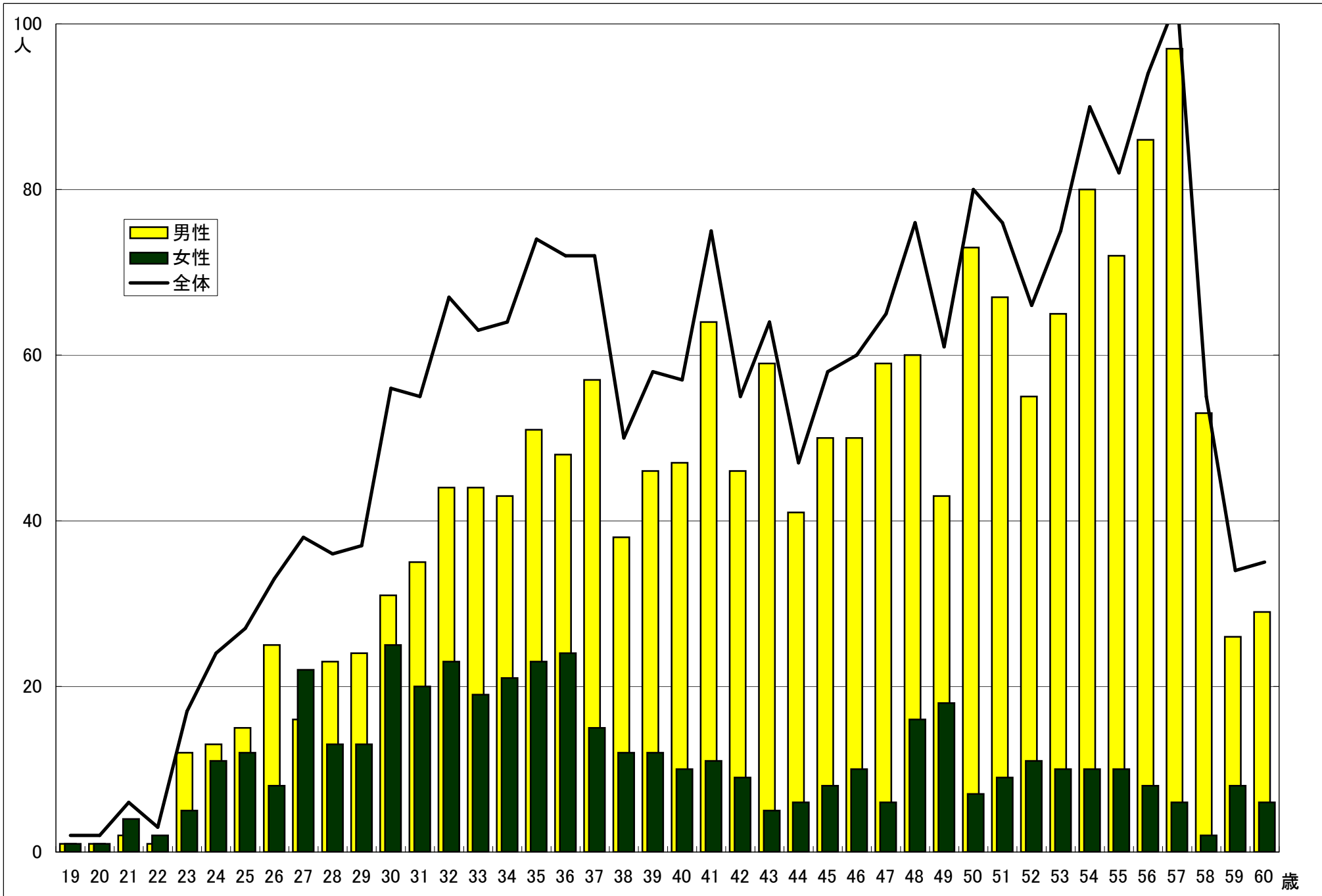
	団体名	指数		団体名	指数
	1 岐阜県	85.7		25 佐賀県	102.3
☆	2 滋賀県	86.4		26 北海道	102.8
	3 香川県	88.1		27 茨城県	102.9
	4 群馬県	88.5	☆	28 宮崎県	103.0
☆	5 奈良県	89.4		29 宮城県	103.6
☆	6 岩手県	90.0		30 静岡県	103.6
☆	7 秋田県	90.9		31 高知県	104.1
	8 京都府	91.2	☆	32 山口県	104.2
	9 岡山県	91.6		33 鳥取県	104.6
	10 福井県	93.0		34 島根県	104.7
	11 広島県	93.2		35 徳島県	104.8
	12 兵庫県	93.4	☆	36 和歌山県	104.9
	13 千葉県	94.1	☆	37 大分県	106.0
	14 埼玉県	94.3		38 大阪府	106.1
	15 神奈川県	94.6		39 福島県	106.9
	16 山梨県	95.6		40 福岡県	109.1
☆	17 石川県	99.7	☆	41 山形県	110.1
	18 三重県	100.6		42 愛知県	112.8
☆	19 青森県	101.2	☆	43 沖縄県	112.9
☆	20 熊本県	101.3	☆	44 長崎県	116.7
	21 栃木県	101.7		45 新潟県	116.7
☆	22 愛媛県	101.9	☆	46 鹿児島県	117.7
	23 長野県	101.9			
☆	24 富山県	102.2			

☆印:人口類似県

○ 特に30歳代の職員数の減少が大きく、今後の中堅職員の育成に向けて課題がある。



<参考> 平成16年度 事務職員 男女別年齢構成 (H16.4.1)



## □□ 仕事に関する職員アンケートの結果 □□

調査時期:平成23年7月～8月  
調査対象:課長級以下の職員を対象  
回答率:28.1%

業務量に関する問いに対して、……

担当する業務の量が「多い」、「やや多い」……51.4%

Q 多いと感じる理由は何ですか？(2つ選択回答)

人員削減の影響……37.9%  
所管事務が増加した……28.2%  
資料作成が増えた……22.5%

Q その結果どのような問題が生じていると思いますか？(2つ選択回答)

目先の仕事に時間をとられ、議論できていない……64.8%  
仕事と家庭のバランスをうまく保てなくなった……28.7%  
チェック体制が弱くなった……28.2%

このような課題に対応するために

### ○サブグループリーダーの設置

グループ員のサポート・指導をよりきめ細かく行い、グループ内のコミュニケーションの活性化や協力体制がとれるよう、平成23年度から原則としてすべてのグループにサブグループリーダーを設置するようにしている。

### ○朝礼や終礼の実施

スケジュールや課題を共有し、業務の的確な進行管理や必要に応じて業務量の平準化を図っている。

### ○定型業務のマニュアルやQ&A集の作成

業務の標準化を図るとともに、マニュアルの共有化を図っている。

### ○資料の簡素化、会議・協議の効率化

※効率的な仕事の進め方や取組事例を庁内に周知し、取組を推進している。

## ○ 新たな行政需要への対応が必要となっています。

・国の緊急経済対策としての公共事業費の増加

・新名神高速道路事業対応の増加

・二巡目国民体育大会を開催する場合の対応

先催府県の開催準備体制の整備状況を見ると、人員体制を順次ととのえ、開催年には100人程度の人員体制が必要。

・第39回全国高等学校総合文化祭(平成27年度)の開催準備

先催府県の開催準備体制の整備状況を見ると、開催年には約15人程度の人員体制が必要。